



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	134,343	23.8	12,353	55.7	10,831	37.2	6,935	59.7
26年3月期	108,523	23.8	7,932	78.9	7,895	85.8	4,343	73.9
(注) 包括利益	27年3月期		7,876百万円(27.2%)		26年3月期		6,193百万円(64.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	383.31	—	17.9	10.1	9.2
26年3月期	290.06	—	14.5	8.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1,298百万円 26年3月期 △29百万円

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,552	43,567	36.4	2,322.88
26年3月期	98,635	36,842	36.1	1,970.30

(参考) 自己資本 27年3月期 42,030百万円 26年3月期 35,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,076	△16,146	5,378	20,415
26年3月期	15,779	△11,739	1,104	20,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	39.00	39.00	705	13.4	2.2
27年3月期	—	22.50	—	42.50	65.00	1,176	17.0	3.0
28年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		17.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	13.4	5,500	31.6	5,400	34.1	3,600	51.7	198.96
通 期	140,000	4.2	11,900	△3.7	11,700	8.0	7,600	9.6	420.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	18,094,100株	26年3月期	18,094,100株
② 期末自己株式数	27年3月期	74株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,094,065株	26年3月期	14,974,922株

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,198	13.6	10,605	5.7	10,130	△2.9	5,576	△12.7
26年3月期	100,517	25.2	10,036	135.7	10,436	146.9	6,385	155.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	308.22		—					
26年3月期	426.42		—					

(注) 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	89,229	38,195	42.8	2,110.97
26年3月期	81,660	33,884	41.5	1,872.70

(参考) 自己資本 27年3月期 38,195百万円 26年3月期 33,884百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績は、売上高につきましては主要販売先への売上増に加え、新製品を量産する国内子会社及びメキシコ子会社の売上寄与等により、前連結会計年度に比べ25,820百万円（23.8%）増加の134,343百万円となりました。

一方、利益面につきましては、新製品の量産にかかる費用や新規事業拠点の本格稼働による費用の増加等がありました。国内外での増収効果やコスト低減活動等により、営業利益は前連結会計年度に比べ4,420百万円（55.7%）増加の12,353百万円となりました。経常利益につきましては持分法投資損失の発生等がありました。前連結会計年度に比べ2,935百万円（37.2%）増加の10,831百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ2,591百万円（59.7%）増加の6,935百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

売上高は、主要販売先への売上増や国内子会社における新製品の売上増等により、前連結会計年度に比べ13,982百万円（13.8%）増加の115,200百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は新製品の量産にかかる費用や設備・金型投資による減価償却費の増加等がありました。増収効果やコスト低減活動等により、前連結会計年度に比べ2,137百万円（22.9%）増加の11,491百万円となりました。

(海外)

売上高は、タイ子会社における現地日系自動車メーカー向けの売上減がありました。メキシコ子会社の売上増等により、前連結会計年度に比べ15,072百万円（141.1%）増加の25,755百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は新製品の量産にかかる費用や設備投資による減価償却費の増加、タイ子会社の減収影響等がありました。メキシコ子会社の増収効果等により、828百万円となりました。

② 次期の見通し

自動車業界では、国内生産台数の大幅な増加は見込めない状況にあります。海外においては北米での生産台数は回復傾向にありますが、中国やアセアンでの先行きは不透明な状況であることから、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと予測いたします。

このような状況の中、当社は国内・メキシコの事業拠点での新製品の量産に続き、インドネシアの事業拠点での量産・販売活動を本格的に開始いたします。そのため減価償却費の負担増もありますが、世界4地域に展開した事業拠点の成長基盤を固め、更なる収益力の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は140,000百万円（対前年同期比4.2%増）、営業利益は11,900百万円（対前年同期比3.7%減）、経常利益は11,700百万円（対前年同期比8.0%増）、当期純利益は7,600百万円（対前年同期比9.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ16,917百万円(17.2%)増加し、115,552百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ12,727百万円(26.9%)増加し、59,988百万円となりました。固定資産は、金型等のリース資産と機械装置の増加などにより、前連結会計年度に比べ4,190百万円(8.2%)増加し、55,564百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ10,192百万円(16.5%)増加し、71,985百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ4,465百万円(9.5%)増加し、51,406百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ5,727百万円(38.6%)増加し、20,578百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ6,724百万円(18.3%)増加し、43,567百万円となりました。これは、当期純利益の計上により株主資本が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ352円58銭増加の2,322円88銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.1%から0.3ポイント上昇の36.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して88百万円(0.4%)減少し、20,415百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,076百万円の収入(前年同期は15,779百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益10,772百万円及び減価償却費7,871百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,146百万円の支出(前年同期は11,739百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,054百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,378百万円の収入(前年同期は1,104百万円の収入)となりました。主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入7,224百万円及び長期借入れによる収入6,171百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	—	28.2	30.0	36.1	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	31.1	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	2.8	1.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.2	24.8	36.1	21.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案していきたいと考えております。

上記の方針に基づき当期の配当金につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり42.5円とする予定であります。年間配当金は、中間配当金の1株当たり22.5円と合わせ、1株当たり前期より26円増配の65円とする予定であります。

内部留保につきましては、中長期的な経営ビジョン達成に向けた新技術の開発や設備投資等に有効活用し、加えてより一層の財務体質の強化に取り組んでまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり74円（中間期末37円、期末37円）とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外に当社、連結子会社15社、関連会社2社で構成され、自動車樹脂部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、国内のその他の事業として住宅設備機器の製造・販売も行っております。

(1) 国内事業

《自動車部品製造事業》

国内においては、当社、三伸化工株式会社及びエイエフティー株式会社が、自動車樹脂部品の製造・販売しており、デック株式会社は自動車樹脂部品用の金型を製造・販売しております。

《その他事業》

当社及び関東大協株式会社は、住宅設備機器を製造・販売しております。

(2) 海外事業

海外においては、主に自動車部品製造事業を行っております。

国別に見ますと、タイにおいては、DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. 及びDMS Tech Co.,Ltd. が、自動車樹脂部品の製造・販売しております。

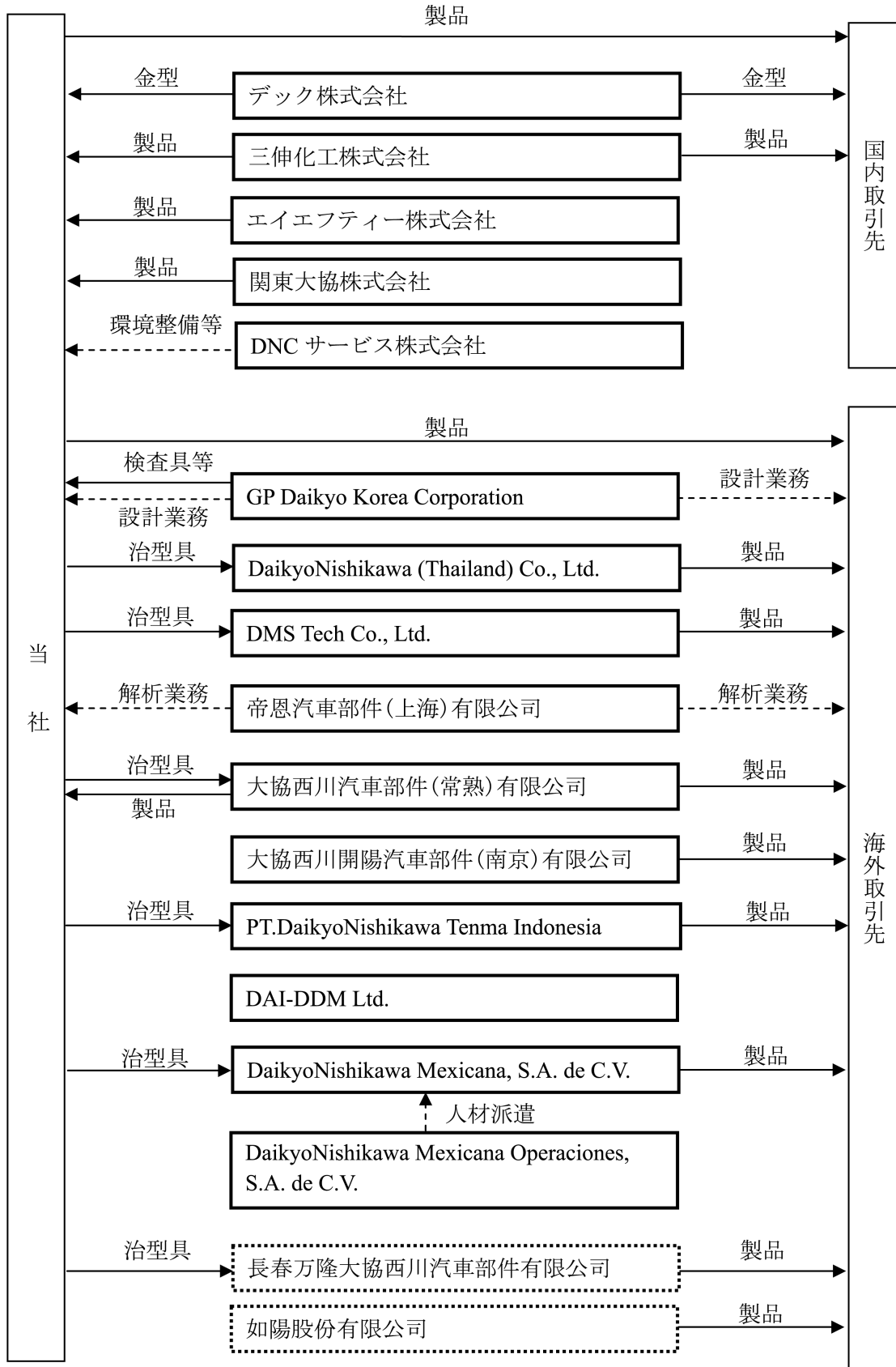
インドネシアにおいては、PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaが自動車樹脂部品の製造・販売しております。

中国においては、帝恩汽車部件（上海）有限公司が、設計/技術サービス等を行っており、大協西川汽車部件（常熟）有限公司、大協西川開陽汽車部件（南京）有限公司、及び長春万隆大協西川汽車部件有限公司が自動車樹脂部品の製造・販売しております。

韓国においては、GP Daikyo Korea Corporation が、自動車樹脂部品の設計・開発を行っており、台湾においては、如陽股份有限公司が、自動車樹脂部品の製造・販売しております。

メキシコにおいては、DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. が自動車樹脂部品の製造・販売しております。

事業部門の系統図は次のとおりです。



注： = 連結子会社 = 持分法適用関連会社
 → = 主な製品の流れ → = 主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界トップレベルの技術開発力を活かし、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行うとともに、お客様の期待と要望の一步先に行く、提案型企業を目指します。

また、安全と環境にやさしい「ものづくり」も追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。

基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切に作る企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な物づくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 目標とする経営指標

2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」において、2018年度に連結売上高 1,500億円、売上高営業利益率 8%以上を目標としております。なお資本の効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があると認識しております。これに対処すべく、①世界4事業地域（日本、中国/韓国、アセアン、中米/北米）での事業拡大に向けた拠点整備、②軽量化樹脂ボディ部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図るため、2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

中期経営計画の基本戦略は以下のとおりであります。

1. 世界4事業地域（日本、中国/韓国、アセアン、中米/北米）の成長基盤を造る
2. 主要製品の受注を確保し、軽量樹脂製品で売上を拡大する
3. 高い品質保証力を持つグループ共通の生産方式を確立する
4. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
5. グローバル人材の確保と人材育成を強化する

以上の基本戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,708	20,842
受取手形及び売掛金	19,673	26,298
電子記録債権	511	3,628
商品及び製品	1,349	3,351
仕掛品	309	597
原材料及び貯蔵品	1,620	2,394
繰延税金資産	1,120	1,215
未収入金	429	430
その他	1,587	1,699
貸倒引当金	△49	△469
流動資産合計	47,261	59,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,942	11,401
機械装置及び運搬具（純額）	10,232	13,184
工具、器具及び備品（純額）	1,146	2,166
土地	10,923	11,071
リース資産（純額）	4,987	8,168
建設仮勘定	7,133	3,480
有形固定資産合計	44,365	49,473
無形固定資産		
のれん	177	131
その他	1,160	1,249
無形固定資産合計	1,337	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900	2,486
長期貸付金	834	—
繰延税金資産	857	1,214
その他	1,090	1,020
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	5,670	4,710
固定資産合計	51,373	55,564
資産合計	98,635	115,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,556	28,081
短期借入金	5,561	4,423
1年内返済予定の長期借入金	1,668	3,094
リース債務	2,752	4,297
未払金	4,951	4,871
未払費用	767	434
未払法人税等	3,459	2,067
賞与引当金	1,456	1,741
製品保証引当金	202	778
設備関係支払手形	1,037	479
その他	527	1,136
流動負債合計	46,941	51,406
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,320	10,966
リース債務	2,365	4,234
退職給付に係る負債	3,603	3,716
役員退職慰労引当金	120	152
資産除去債務	130	179
その他	310	329
固定負債合計	14,850	20,578
負債合計	61,792	71,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金	9,795	9,795
利益剰余金	18,737	24,287
自己株式	—	△0
株主資本合計	32,918	38,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	737
為替換算調整勘定	1,969	2,833
退職給付に係る調整累計額	132	△8
その他の包括利益累計額合計	2,732	3,562
少数株主持分	1,192	1,537
純資産合計	36,842	43,567
負債純資産合計	98,635	115,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	108,523	134,343
売上原価	93,132	113,996
売上総利益	15,390	20,347
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,267	1,641
給料及び手当	1,696	1,636
賞与引当金繰入額	142	171
退職給付費用	60	22
役員退職慰労引当金繰入額	32	38
研究開発費	915	897
その他	3,343	3,586
販売費及び一般管理費合計	7,457	7,993
営業利益	7,932	12,353
営業外収益		
受取利息	86	107
受取配当金	1	4
開発中止補償収入	25	270
補助金収入	9	108
保険解約返戻金	190	—
貸倒引当金戻入額	65	—
為替差益	143	—
その他	155	154
営業外収益合計	676	645
営業外費用		
支払利息	435	476
持分法による投資損失	29	1,298
開発中止費用	16	127
為替差損	—	54
その他	232	211
営業外費用合計	714	2,168
経常利益	7,895	10,831
特別利益		
固定資産売却益	13	5
投資有価証券売却益	—	7
補助金収入	—	248
特別利益合計	13	261
特別損失		
固定資産除売却損	110	72
固定資産圧縮損	—	247
損害補償損失	188	—
その他	0	—
特別損失合計	298	319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	7,610	10,772
法人税、住民税及び事業税	4,239	4,033
法人税等調整額	△586	△192
法人税等合計	3,652	3,840
少数株主損益調整前当期純利益	3,958	6,931
少数株主損失(△)	△385	△3
当期純利益	4,343	6,935

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,958	6,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	107
為替換算調整勘定	1,597	996
退職給付に係る調整額	-	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△21
その他の包括利益合計	2,235	944
包括利益	6,193	7,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,412	7,765
少数株主に係る包括利益	△218	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	7,353	14,615	—	23,912
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,943	7,353	14,615	—	23,912
当期変動額					
新株の発行	2,442	2,442			4,884
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			4,343		4,343
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,442	2,442	4,121	—	9,005
当期末残高	4,385	9,795	18,737	—	32,918

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222	309	—	531	1,394	25,838
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	222	309	—	531	1,394	25,838
当期変動額						
新株の発行						4,884
剰余金の配当						△221
当期純利益						4,343
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	1,660	132	2,201	△202	1,998
当期変動額合計	408	1,660	132	2,201	△202	11,004
当期末残高	630	1,969	132	2,732	1,192	36,842

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,385	9,795	18,737	－	32,918
会計方針の変更による累積的影響額			△272		△272
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,385	9,795	18,464	－	32,645
当期変動額					
新株の発行					－
剰余金の配当			△1,112		△1,112
当期純利益			6,935		6,935
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,822	△0	5,822
当期末残高	4,385	9,795	24,287	△0	38,467

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	1,969	132	2,732	1,192	36,842
会計方針の変更による累積的影響額						△272
会計方針の変更を反映した当期首残高	630	1,969	132	2,732	1,192	36,569
当期変動額						
新株の発行						－
剰余金の配当						△1,112
当期純利益						6,935
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	863	△141	829	345	1,175
当期変動額合計	107	863	△141	829	345	6,997
当期末残高	737	2,833	△8	3,562	1,537	43,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,610	10,772
減価償却費	6,153	7,871
のれん償却額	53	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208	282
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	70	576
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	△314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	31
受取利息及び受取配当金	△87	△112
支払利息	435	476
持分法による投資損益 (△は益)	29	1,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	96	67
固定資産圧縮損	—	247
補助金収入	—	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	△52	△9,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△771	△2,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,137	3,167
その他	500	3,116
小計	18,215	16,018
利息及び配当金の受取額	100	145
利息の支払額	△436	△476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,100	△5,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,779	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△19	△222
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	16
有形固定資産の取得による支出	△11,613	△16,054
有形固定資産の売却による収入	44	27
無形固定資産の取得による支出	△114	△214
長期貸付金の回収による収入	—	58
補助金の受取額	—	248
その他	△37	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△16,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,854	△1,190
長期借入れによる収入	3,055	6,171
長期借入金の返済による支出	△1,147	△2,035
セール・アンド・リースバックによる収入	4,014	7,224
リース債務の返済による支出	△2,641	△3,913
株式の発行による収入	4,884	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△221	△1,110
少数株主からの払込みによる収入	16	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	5,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,591	△88
現金及び現金同等物の期首残高	14,912	20,503
現金及び現金同等物の期末残高	20,503	20,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が422百万円増加し、利益剰余金が272百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は評価中であり、現時点では評価されていません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた20,185百万円は、「受取手形及び売掛金」19,673百万円、「電子記録債権」511百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」938百万円、「その他」151百万円は、「その他」1,090百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた165百万円は、「補助金収入」9百万円、「その他」155百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「シンジケートローン手数料」134百万円、「その他」97百万円は、「その他」232百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車部品の製造を主な事業としており、国内及び国外においてそれぞれの製造拠点を築いております。

したがって、当社は自動車部品製造を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,325	9,197	108,523	—	108,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,892	1,484	3,376	△3,376	—
計	101,217	10,682	111,899	△3,376	108,523
セグメント利益又は損失(△)	9,353	△1,241	8,111	△178	7,932
セグメント資産	79,400	21,233	100,634	△1,999	98,635
セグメント負債	51,731	11,857	63,588	△1,796	61,792
その他の項目					
減価償却費	5,230	923	6,153	—	6,153
のれん償却額	—	53	53	—	53
受取利息	56	29	86	—	86
支払利息	261	174	435	—	435
持分法投資損失(△)	△29	—	△29	—	△29
持分法適用会社への投資額	1,198	—	1,198	—	1,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,570	4,246	13,817	—	13,817

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,026	24,316	134,343	—	134,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,173	1,438	6,611	△6,611	—
計	115,200	25,755	140,955	△6,611	134,343
セグメント利益	11,491	828	12,319	33	12,353
セグメント資産	87,265	31,140	118,405	△2,852	115,552
セグメント負債	56,203	18,965	75,168	△3,183	71,985
その他の項目					
減価償却費	6,467	1,404	7,871	—	7,871
のれん償却額	—	58	58	—	58
受取利息	56	51	107	—	107
支払利息	205	270	476	—	476
持分法投資損失(△)	△1,298	—	△1,298	—	△1,298
特別利益	260	1	261	—	261
特別損失	318	1	319	—	319
持分法適用会社への投資額	696	—	696	—	696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,200	4,239	15,440	—	15,440

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国／韓国	タイ	メキシコ	合計
32,985	3,272	4,530	3,576	44,365

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	74,235	国内
ダイハツ工業株式会社	10,855	国内

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国／韓国	アセアン	メキシコ	合計
110,026	5,799	5,471	13,045	134,343

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国／韓国	アセアン		メキシコ	合計
		タイ	インドネシア		
35,077	3,294	5,106	744	5,851	49,473

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	76,765	国内
ダイハツ工業株式会社	20,192	国内

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,970円30銭	2,322円88銭
1株当たり当期純利益金額	290円06銭	383円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 当社は、平成26年1月9日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15円08銭減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,343	6,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,343	6,935
普通株式の期中平均株式数(株)	14,974,922	18,094,065

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,842	43,567
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,192	1,537
(うち少数株主持分(百万円))	(1,192)	(1,537)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,650	42,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,094,100	18,094,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,284	17,433
受取手形	457	475
電子記録債権	510	3,625
売掛金	19,498	22,103
製品	276	339
仕掛品	188	412
原材料及び貯蔵品	3,155	1,897
前払費用	95	56
繰延税金資産	1,011	1,160
未収入金	210	390
その他	518	745
貸倒引当金	△49	△535
流動資産合計	42,158	48,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,619	4,328
構築物	197	184
機械及び装置	3,359	3,796
車両運搬具	101	149
工具、器具及び備品	607	1,048
土地	9,371	9,371
リース資産	3,949	6,807
建設仮勘定	3,877	2,263
有形固定資産合計	26,085	27,950
無形固定資産		
ソフトウェア	340	221
その他	20	99
無形固定資産合計	360	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687	1,790
関係会社株式	9,149	9,922
関係会社長期貸付金	1,074	979
繰延税金資産	1,035	925
その他	116	78
貸倒引当金	△8	△844
投資その他の資産合計	13,055	12,851
固定資産合計	39,501	41,123
資産合計	81,660	89,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,468	2,660
買掛金	22,260	24,211
1年内返済予定の長期借入金	714	714
リース債務	2,517	3,973
未払金	4,353	3,757
未払法人税等	3,294	1,947
賞与引当金	1,251	1,525
製品保証引当金	202	778
設備関係支払手形	717	321
その他	828	1,124
流動負債合計	38,609	41,015
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,857	2,143
リース債務	1,665	3,360
退職給付引当金	3,453	3,312
役員退職慰労引当金	115	145
その他	73	55
固定負債合計	9,165	10,017
負債合計	47,775	51,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,385	4,385
資本剰余金		
資本準備金	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,997	1,997
資本剰余金合計	6,186	6,186
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60	60
研究開発積立金	150	150
固定資産圧縮積立金	24	25
別途積立金	4,942	4,942
繰越利益剰余金	17,414	21,619
利益剰余金合計	22,677	26,883
自己株式	—	△0
株主資本合計	33,249	37,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635	740
評価・換算差額等合計	635	740
純資産合計	33,884	38,195
負債純資産合計	81,660	89,229

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	100,517	114,198
売上原価	85,716	98,530
売上総利益	14,800	15,667
販売費及び一般管理費	4,764	5,062
営業利益	10,036	10,605
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	115	127
貸倒引当金戻入額	330	—
受取賃貸料	98	95
補助金収入	9	108
開発中止補償収入	25	219
為替差益	192	209
その他	93	113
営業外収益合計	864	874
営業外費用		
支払利息	230	175
貸倒引当金繰入額	—	842
賃貸費用	66	60
開発中止費用	16	161
その他	151	108
営業外費用合計	464	1,349
経常利益	10,436	10,130
特別利益		
固定資産売却益	12	3
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産除売却損	99	35
損害補償損失	156	—
関係会社株式評価損	—	591
特別損失合計	255	626
税引前当期純利益	10,193	9,515
法人税、住民税及び事業税	4,030	3,838
法人税等調整額	△222	99
法人税等合計	3,807	3,938
当期純利益	6,385	5,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,943	1,746	1,997	3,744
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,943	1,746	1,997	3,744
当期変動額				
新株の発行	2,442	2,442		2,442
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,442	2,442	—	2,442
当期末残高	4,385	4,188	1,997	6,186

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85	60	150	24	4,942	11,250	16,513
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	60	150	24	4,942	11,250	16,513
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△221	△221
固定資産圧縮積立金の積立							—
当期純利益						6,385	6,385
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,163	6,163
当期末残高	85	60	150	24	4,942	17,414	22,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	22,201	226	226	22,428
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	22,201	226	226	22,428
当期変動額					
新株の発行		4,884			4,884
剰余金の配当		△221			△221
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
当期純利益		6,385			6,385
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			409	409	409
当期変動額合計	—	11,047	409	409	11,456
当期末残高	—	33,249	635	635	33,884

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計
当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,385	4,188	1,997	6,186
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の 積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,385	4,188	1,997	6,186

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	85	60	150	24	4,942	17,414	22,677
会計方針の変更による累積的影響額						△258	△258
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	60	150	24	4,942	17,156	22,419
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△1,112	△1,112
固定資産圧縮積立金の積立				1		△1	－
当期純利益						5,576	5,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1	－	4,462	4,464
当期末残高	85	60	150	25	4,942	21,619	26,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	－	33,249	635	635	33,884
会計方針の変更による累積的影響額		△258			△258
会計方針の変更を反映した当期首残高	－	32,991	635	635	33,626
当期変動額					
新株の発行		－			－
剰余金の配当		△1,112			△1,112
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
当期純利益		5,576			5,576
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			105	105	105
当期変動額合計	△0	4,463	105	105	4,569
当期末残高	△0	37,454	740	740	38,195